

# マダガスカルマダガスカルの小学校22校・92教室を整備

## 調達代理機能を発揮し、 サイクロンやバリアフリー対策に迅速に対応

マダガスカルで実施されていたコミュニティ開発支援無償による「第4次小学校建設計画」が1月31日に竣工した。教育環境の改善を目指し、22校・92教室が整備された。第三次計画から実施に当たっている(一財)日本国際協力システム(JICS)は、今回も高い調達代理機能を発揮し、迅速な実施に貢献した。



新校舎で学ぶマダガスカルの小学生

### 教育環境の改善を目指して

マダガスカルの東部海岸沿いに位置するアツィナナナ県を対象地域とした「第四次小学校建設計画」の交換公文(E/N)が締結されたのは2015年6月24日。供与額は8億6,000万円。同国国民教育省とJICSの間で調達代理契約(A/A)が結ばれたのは同年8月であった。このプロジェクトの概要は、アツィナナナ県の4学区22校(既存校)の建替えと増設を行うもので、JICSは現地にプロジェクトオフィスを設置し、調達代理機関として資金管理や入札に基づく施工会社の選定、工事の進捗管理などプロジェクト全体の監理業務を推進した。

マダガスカルでは2002年に初等教育が無償化され、それに伴い児童数が急増。教室数は2001年

の4万8,394教室から13年には9万8,863教室へとほぼ倍増した。ただ、問題は設備の不十分な仮設教室が

増加したことで、多くの児童らは壁のない教室や、机・椅子の不足から直接地べたでの学習を余儀なくされるなど、劣悪な教育環境にあった。日本が実施した4次にわたる小学校建設計画はまさにその改善を目指したものであり、第1次と2次は一般プロジェクト無償で、第3次と4次はコミュニティ開発支援無償(以下、コミ開)で実施された。同じくJICSが調達代理機関としてプロジェクト監理にあたった第3次計画では、アンツィラナナ州とトリアアラ州の小学校52校・204教室の建設を推進し、2009年12月に無事完工にこぎ着けている。

### バリアフリーへの対応

「第3次の案件を担当した職員からヒアリングを行うとともに、JICSがこれまで培ってきたコミ開の経験なども活かしながら様々なリスクコントロールを行い、完工まで漕ぎつけることが出来た」。こう話すのは、2年間にわたり現地に駐在し、案件監理業務を推進したJICS業務第二部地域第六課の後藤千尋氏だ。この2月に帰国したばかりである。

第4次計画には、それまでの協

力にはないいくつかの特徴があった。後藤氏がまず指摘するのは「初めてサイクロン対策を実施した」ことだ。対象地域のアツィナナナ県は年間を通して降雨量が多く、特に2~3月は月間平均降水量が300mm以上になる。また、対象地域の南側はサイクロン被害が頻発するエリアのため、今回建設されたすべての校舎はコンクリートによる基礎工に加え、柱、梁、壁、床など従来以上に堅牢な建築構造にした。

年間降雨量の多さやサイクロンの影響などを予め考慮し、実施工程の策定に当たってもきめ細かい配慮が求められたという。

「バリアフリーへの対応」も、当初想定されていなかったことだ。後藤氏によると、国民教育省の追加要請に基づき、設計変更の必要性が生じたのは着工直後のこと。すべての教室棟やトイレ棟入口に緩やかなスロープを設置し段差を解消するとともに、教室内については教壇の撤去、黒板の位置を低くするといった設計変更が加えられた。車椅子を利用する児童らの通学と学びを支援するための措置であった。「幸い、一度作ったものを壊し、工事をやり直すといっ



業務第二部地域第六課  
後藤 千尋氏



新設された小学校。サイクロン対策のため堅牢な建築構造になっている



サイトでの工事の進捗確認

た事態は避けられた」と後藤氏は振り返る。

一部工事のやり直しは、案件進捗の大きな遅延につながりかねないが、状況の変化に迅速、かつ柔軟に対応し、遅れを招くことなく相手国の要望を実現した点に、コミ開で積み上げたJICSの確かな経験とノウハウが読み取れる。

## 活きた調整能力と経験

円滑な入札の実施と適正な調達の実現もJICSの大きな専門機能だ。今回の調達ポジションは、①施設建設、②学校家具、③コンサルタントの3分野。①については、4学区22校を6ロットに分け、先行する第1～4ロットを第1グループ、第5、6を第2グループとして入札を行い、ローカルの施工会社5社を選定した。また、学校家具については2ロットずつ2グループに分け、入札を行い、それぞれ地元の家具業者を選定した。後藤氏をはじめ、JICS関係者が苦労したのは最後の家具第2グループの入札だ。

後藤氏によると、最後の1回を前にマダガスカルの公共調達規則が改正され、国家契約委員会における書類審査と口頭諮問をパスす

る必要に迫られたという。課題として、同契約委員会のシステムが二国間協力案件に対応していないという事情があった模様で、後藤氏らは国民教育省をはじめ関係機関と緊密に連携・調整しながら、入札と契約手続きを進めていった。「教育省関係者から、ここはこうすれば良いという意見が度々出され、それに耳を傾けることで一緒になって前に進めたと思う」と後藤氏。JICSの高い調整機能は、この入札の問題にとどまらず、先方政府の予算措置による税の還付の速やかな実施の促進、為替変動リスクの最小化にも貢献した。本来であれば国内で認められない外貨での契約及び決済をマダガスカル側との交渉により、可能にした。このように、JICSの経験とアイデアが活かされている。また、現地関係者との円滑な交渉や書類作成に必須の仏語に堪能でODAプロジェクト経験を持つ人材が、現地だけでなく日本国内でサポートしていることもJICSの強みだ。

## ユニークなパイロット活動

今回は施設整備に加え、ソフトコンポーネントが組み込まれており、パイロット活動対象1校にお

いて①通学路整備、②施設の維持管理の2つの活動が本計画のコンサルタントである(株)毛利建築設計事務所により行われた。住民参加型で実施された通学路の整備では、土のうで悪路を整備する取り組みで知られるNPO法人「道普請人」が参画し、周辺住民や保護者会、学校運営委員会など多様なアクターを巻き込んで実施された。降雨量の多い地域で、雨期に入れば道は泥土に覆われるだけに、土のうを使った通学路の整備は住民をはじめ現地関係者に積極的に受け入れられたようだ。

また、教室などの施設維持管理については、ソフトコンポーネントを通して仏語とマダガスカル語のマニュアルが作成され、各校に配布された。プロジェクトの“財産”の一つになったと言える。

後藤氏は「第3次計画で整備された小学校は、8年が経過した今もきれいに使われている。今回整備された小学校についても大事に使われ、マダガスカルの子供たちがより良い環境で学べる場になって欲しい」と話している。

\* 調達代理機関:被援助国政府との契約に基づき、被援助国政府の代理人として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関。